

Risk Flash No.165

(Vol.5No.7)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 2014 年度センター助成研究テーマ⑤：長寿企業のリスクマネジメントに関する研究・・・Page 1
- 教員紹介：菊池健太郎・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

2014 年度センター助成研究テーマ⑤

長寿企業のリスクマネジメントに関する研究

企業経営学科准教授 しばた あつろう 柴田淳郎

経営学の世界においては、企業の平均寿命は約 30 年とされています。しかし、一方でわが国では 100 年を超える寿命を誇る企業が多く存立しています。手元に帝国データバンクが作成した「長寿企業の実態調査」という面白い調査報告書がありますが、それによると、わが国で業歴が 100 年を超えた企業の総数は 2 万 6144 社であると言われています。その業種別内訳を見てみると、最も長寿企業が多い業種は、清酒製造業であり、貸事務所業、酒小売、呉服服地小売業、旅館ホテル経営、婦人子供服小売業、酒類卸、木造建築工事、ガソリンスタンド経営、土木建築工事と続いています。これら長寿企業の規模は、大部分が中小企業であり、従業員数 10 人未満、1 万 6287 社で全体の 62.3%、年商別では、10 億円未満の企業が 2 万 1431 社で全体の 83.3%を占めていることが明らかになっています。また、地域別の長寿企業輩出率（長寿企業÷全企業数）は、京都府が最も高く、3.96%、山形県 3.72%、島根県 3.60%、新潟県 3.58%、滋賀県 3.28%と続いています。帝国データバンクほどの精度を持つ他国のデータベースは現在のところ知りませんが、日本は長寿企業大国と呼べるほど、長寿企業が多い国であると言われています。

本プロジェクトで問われる問題は、わが国がなぜ世界と比較してもより多くの長寿企業が存在するのでしょうか？また、企業が長寿を保つには、どのような経営が必要なのでしょう？という問題にあります。前述しましたが、企業の平均寿命が実しやかに 30 年と叫ばれていることから理解できるように、企業が 100 年を超えて持続するのは極めて困難であり、予測不可能なリスクに対応することなしに 100 年を超えて持続することは不可能だと言えます。その秘訣を探ることが本プロジェクトの課題となるわけです。

第 1 の課題には、比較経営という視点からのアプローチで答えることができるのではないかと考えています。比較経営というのは、主としてアングロ・サクソン型の経営のあり方と日本的な経営のあり方の相違を明らかにし、その違いから企業の長期存続を可能とする要因を考察していくアプローチです。第 2 の課題には伝統産業のビジネスシステムを地道に解明していくというアプローチで答えていけるのではないかと考えています。伝統産業のビジネスシステムアプローチでは、企業を取り巻く様々な利害関係者と企業との関係構築のあり方が探求されます。これまで陶磁器産業を中心に研究してきましたが、今後は彦根の仏壇産業や長浜の中小企業をも含めて研究を進めていきたいと考えております。

具体的な研究成果については、紙面の都合上割愛させていただきますが、今後本紙面でもご報告させていただく機会が持てればと思います。

教員紹介

本年4月に滋賀大学に着任致しました菊池です。3月までは、日本銀行に勤務し、12年間の在職期間中、金融機関の考査、内外金融市場の調査、外貨資産の運用、ファイナンス理論に関する基礎研究などに携わりました。印象に残る経験としては、金融市場局在籍時、リーマン・ショックが発生し、金融市場の混乱を目の当たりにしたことが挙げられます。当時、金融市場で発生した負の連鎖ともいふべき様々な事態に対して、恥ずかしながら、その時は十分に咀嚼できないまま、後追いで調査することに精一杯だったことが思い出されます。



リーマン・ショックを契機に、金融市場参加者のリスクや不確実性に対する態度を定量的に評価し、変動の背景を分析することや、金融システムの脆弱性の所在を明らかにすることへ、研究の関心が向くようになりました。日本銀行金融研究所在籍時には、国債投資家のリスク認識の変化を、金融工学的な手法に基づく金利モデルにより分析を行いました。また、金融システムの脆弱性を調べるため、日本の金融セクターと非金融セクターのリスクの連関について実証分析を行いました。今後は、以上の研究を深めることにより、現在の日本や米国の金融政策が、市場参加者のリスク認識や金融システムの頑健性に与える影響などを分析できればと考えております。

趣味は将棋で、最近では、自分が指すよりも、専らプロ棋士の対局観戦を楽しんでおります。プロ将棋の世界では、時に、定跡にはない新しい構想が成功を収め、新たに定跡化されます。そのような新しい構想は、突然天から降ってきたものではなく、従来の定跡を検討、咀嚼したうえで、一歩引いた視点で捉え直すことによって生まれるものが多いようです。この点を踏まえ、自分の研究において「天の啓示」に期待しては駄目で、自分の足元を見つめ直し、身の回りをつぶさに観察し、そして時には、研究室から彦根城を眺める余裕が必要なのでしょう。

ファイナンス学科講師 菊池健太郎

リスク研究センター通信

リスク研究センターでは、5月28日(水)に韓国啓明大学から研究者をお迎えしてセミナーを、また、5月30日(金)には環境プロジェクトの一環として、森林生態ワークショップ第5回を開催いたします。

詳しくは下記サイトをご覧ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:3>

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:2>

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。
- *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp